

# 費用対効果分析実施判定票

### 費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：大和川直轄河川改修事業

担当課：河川計画課

担当課長名：白井 宏明

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
<b>事業目的</b>		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
<b>事業を巡る社会経済情勢等の変化</b>		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
<b>前回評価からの事業費・事業期間の増加</b>		
増加無し      10%以内増加		
事業費の増加	事業費の増加無し(約7.7% 約111億円 減少)	■      □
事業期間の増加	事業期間の延長無し	■      □
<b>前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等</b>		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	□直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:0.4% ■前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.9	■
前回評価で資料の作成を省略していない		■
前回評価で費用対効果分析を省略していない		□
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-

以上より、審議区分：**重点**      資料：**作成**      費用対効果分析：**実施**      とする。

### 費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：加古川直轄河川改修事業

担当課：河川計画課

担当課長名：白井 宏明

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
<b>事業目的</b>		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
<b>事業を巡る社会経済情勢等の変化</b>		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
<b>前回評価からの事業費・事業期間の増加</b>		
	増加無し      10%以内増加	
事業費の増加	事業費の増加無し（約14% 約80億円 増加）	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長無し	■ <input type="checkbox"/>
<b>前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等</b>		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	□直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:0.8% ■前回評価時の感度分析における下位ケース値:34.1	■
前回評価で資料の作成を省略していない		■
前回評価で費用対効果分析を省略していない		<input type="checkbox"/>
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	—	—

以上より、審議区分：**重点**      資料：**作成**      費用対効果分析：**実施**      とする。

### 費用対効果分析実施判定票

年度：平成29年度

事業名：揖保川直轄河川改修事業

担当課：河川計画課

担当課長名：白井 宏明

項目	判定	
	判断根拠	チェック欄
<b>事業目的</b>		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
<b>事業を巡る社会経済情勢等の変化</b>		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
<b>前回評価からの事業費・事業期間の増加</b>		
	増加無し	10%以内増加
事業費の増加	事業費の増加無し（約0.7% 約3億円 増加）	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長無し	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
<b>前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等</b>		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	<input type="checkbox"/> 直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:0.8% <input checked="" type="checkbox"/> 前回評価時の感度分析における下位ケース値:2.8	■
前回評価で資料の作成を省略していない		■
前回評価で費用対効果分析を省略していない		<input type="checkbox"/>
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-

以上より、審議区分：**重点** 資料：**作成** 費用対効果分析：**実施** とする。

### 費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：紀の川直轄河川改修事業

担当課：河川計画課

担当課長名：白井 宏明

項 目	判 定		
	判断根拠	チェック欄	
<b>事業目的</b>			
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	<input checked="" type="checkbox"/>	
<b>事業を巡る社会経済情勢等の変化</b>			
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	<input checked="" type="checkbox"/>	
<b>前回評価からの事業費・事業期間の増加</b>			
		増加無し	10%以内増加
事業費の増加	事業費の増加無し（約3% 約16億円 増加）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長無し	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等</b>			
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	<input checked="" type="checkbox"/>	
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	<input checked="" type="checkbox"/>	
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	<input checked="" type="checkbox"/>	
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	<input checked="" type="checkbox"/> 直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合: 1.1% <input checked="" type="checkbox"/> 前回評価時の感度分析における下位ケース値: 3.8	<input checked="" type="checkbox"/>	
前回評価で資料の作成を省略していない		<input checked="" type="checkbox"/>	
前回評価で費用対効果分析を省略していない		<input type="checkbox"/>	
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-	

以上より、審議区分：**重点**      資料：**作成**      費用対効果分析：**実施**      とする。

### 費用対効果分析実施判定票

年度：平成29年度

事業名：一般国道158号 永平寺大野道路

担当課：道路計画第一課

担当課長名：渡部正一

項目	判定	
	判断根拠	チェック欄
事業目的		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
事業を巡る社会経済情勢等の変化		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
前回評価からの事業費・事業期間の増加		
	増加無し      10%以内増加	
事業費の増加	事業費の増加無し	■      □
事業期間の増加	事業期間の延長無し	■      □
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	□直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:0.13% ■前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.2	■
前回評価で資料の作成を省略していない		■
前回評価で費用対効果分析を省略していない		■
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	大野油坂道路(大野・大野東区間)、大野油坂道路(大野東・和泉区間)、大野油坂道路(和泉・油坂区間)と一体評価を実施。	—
以上より、審議区分： <b>重点</b> 資料： <b>作成</b> 費用対効果分析： <b>実施</b> とする。		

### 費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：一般国道158号 大野油坂道路(大野・大野東区間)

担当課：道路計画第一課

担当課長名：渡部正一

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
事業目的		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
事業を巡る社会経済情勢等の変化		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
前回評価からの事業費・事業期間の増加		
	増加無し      10%以内増加	
事業費の増加	事業費の増加無し	■      □
事業期間の増加	事業期間の延長無し	■      □
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	■ 直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:3.4% ■ 前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.8	■
前回評価で資料の作成を省略していない		■
前回評価で費用対効果分析を省略していない		■
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	永平寺大野道道路、大野油坂道路(大野東・和泉区間)、大野油坂道路(和泉・油坂区間)と一体評価を実施。	—
以上より、審議区分： <b>重点</b> 資料： <b>作成</b> 費用対効果分析： <b>実施</b> とする。		

### 費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：一般国道158号 大野油坂道路(大野東・和泉区間)

担当課：道路計画第一課

担当課長名：渡部正一

項 目	判 定		
	判断根拠	チェック欄	
<b>事業目的</b>			
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■	
<b>事業を巡る社会経済情勢等の変化</b>			
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■	
<b>前回評価からの事業費・事業期間の増加</b>			
		増加無し	10%以内増加
事業費の増加	事業費の増加無し(約26%)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長無し(約15%増)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等</b>			
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■	
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■	
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	<input type="checkbox"/>	
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	<input type="checkbox"/> 直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:0.19% <input checked="" type="checkbox"/> 前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.7	■	
前回評価で資料の作成を省略していない		■	
前回評価で費用対効果分析を省略していない		■	
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	永平寺大野道道路、大野油坂道路(大野・大野東区間)、大野油坂道路(和泉・油坂区間)と一体評価を実施。	—	
以上より、審議区分： <b>重点</b> 資料： <b>作成</b> 費用対効果分析： <b>実施</b> とする。			



### 費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：一般国道158号 大野油坂道路(和泉・油坂区間)

担当課：道路計画第一課

担当課長名：渡部正一

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
事業目的		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
事業を巡る社会経済情勢等の変化		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
前回評価からの事業費・事業期間の増加		
	増加無し      10%以内増加	
事業費の増加	事業費の増加無し(約9.1%増)	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長無し	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	■ 直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:1.2% ■ 前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.1	■
前回評価で資料の作成を省略していない		■
前回評価で費用対効果分析を省略していない		■
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	永平寺大野道道路、大野油坂道路(大野・大野東区間)、大野油坂道路(大野東・和泉区間)と一体評価を実施。	—

以上より、審議区分：**重点**      資料：**作成**      費用対効果分析：**実施**      とする。

### 費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：一般国道8号 野洲栗東バイパス

担当課：道路計画第一課

担当課長名：渡部正一

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
<b>事業目的</b>		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
<b>事業を巡る社会経済情勢等の変化</b>		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
<b>前回評価からの事業費・事業期間の増加</b>		
	増加無し      10%以内増加	
事業費の増加	事業費の増加無し(約26%増)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長無し	■ <input type="checkbox"/>
<b>前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等</b>		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	<input type="checkbox"/> 直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:0.43% <input checked="" type="checkbox"/> 前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.1	■
前回評価で資料の作成を省略していない		<input type="checkbox"/>
前回評価で費用対効果分析を省略していない		<input type="checkbox"/>
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-

以上より、審議区分：**重点**      資料：**作成**      費用対効果分析：**実施**      とする。

### 費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：一般国道163号 木津東バイパス

担当課：道路計画第一課

担当課長名：渡部正一

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
事業目的		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
事業を巡る社会経済情勢等の変化		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	地元情勢等の変化がない	■
前回評価からの事業費・事業期間の増加		
	増加無し	10%以内増加
事業費の増加	事業費の増加無し(約82%増)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長無し(約29%増)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	■
周辺ネットワークで新規事業化がない	周辺に新たに事業化された区間がない	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	■ 直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合: 1. 1% ■ 前回評価時の感度分析における下位ケース値: 2. 2	■
前回評価で資料の作成を省略していない		■
前回評価で費用対効果分析を省略していない		■
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-

以上より、審議区分：**重点**      資料：**作成**      費用対効果分析：**実施**      とする。

### 費用対効果分析実施判定票

年 度：平成29年度

事業名：淀川河川公園

担当課：都市整備課

担当課長名：太田 裕之

項 目	判 定		
	判断根拠	チェック欄	
<b>事業目的</b>			
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	<input checked="" type="checkbox"/>	
<b>事業を巡る社会経済情勢等の変化</b>			
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	近年の公園利用実態調査により公園利用圏域が縮小傾向	<input type="checkbox"/>	
<b>前回評価からの事業費・事業期間の増加</b>			
		増加無し	10%以内増加
事業費の増加	事業費の増加無し	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の延長無し	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等</b>			
費用便益分析マニュアルに変更がない	平成29年4月に大規模公園費用対効果分析手法マニュアルが改訂	<input type="checkbox"/>	
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等の減少が10%以内	<input checked="" type="checkbox"/>	
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	<input checked="" type="checkbox"/> 直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合: 1.6% <input checked="" type="checkbox"/> 前回評価時の感度分析における下位ケース値: 11.4	<input checked="" type="checkbox"/>	
前回評価で資料の作成を省略していない		<input checked="" type="checkbox"/>	
前回評価で費用対効果分析を省略していない		<input checked="" type="checkbox"/>	
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-	
以上より、審議区分： <b>重点</b> 資料： <b>作成</b> 費用対効果分析： <b>実施</b> とする。			

費用対効果分析実施判定票

別添様式

年度：平成29年度

事業名：舞鶴港和田地区国際物流ターミナル整備事業

担当課：港湾計画課

担当課長名：三村 正樹

項目	判定	
	判断根拠	チェック欄
事業目的		
事業目的に変更がない	事業目的に変更がない	■
事業を巡る社会経済情勢等の変化		
事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	事業の効果や必要性、周辺環境等に変化がない	■
前回評価からの事業費・事業期間の増加 <span style="float:right">増加無し    10%以内増加</span>		
事業費の増加	事業費の増加が10%以内(約7.0%増)	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>
事業期間の増加	事業期間の増加が10%以内(約6.1%増)	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>
前回評価からの費用対効果分析に関する影響要因の変化等		
費用便益分析マニュアルに変更がない	B/Cの算定方法に変更がない	■
需要量の変更(需要量等の減少が10%以内)	需要量等に変化がない	■
下記のうち、一方もしくは両方を満たしている ・事業費に比して費用対効果分析に要する費用が大きい (直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用1%以上) ・前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている	<input type="checkbox"/> 直近3箇年の事業費の平均に対する分析費用割合:0.6% <input checked="" type="checkbox"/> 前回評価時の感度分析における下位ケース値:1.2	■
前回評価で資料の作成を省略していない		■
前回評価で費用対効果分析を省略していない		■
その他の事由(重点的な評価が必要な特別な事由)	-	-
以上より、審議区分： <b>要点</b> 資料： <b>省略</b> 費用対効果分析： <b>省略</b> とする。		